

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 湯河原町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,422	751	262	5,435

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,055	7,857	199	197	107	7,759	基金から107百万円繰入
公共用地先取得事業特別会計	3	3	0	0	3	112	
一般会計等	8,055	7,857	199	197		7,759	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	3,833	3,655	177	177	218	-	-	
介護保険事業特別会計(保険事業助定)	1,761	1,740	21	21	275	-	-	
介護サービスセンター事業特別会計	14	14	0	0	11	-	-	
老人保健医療特別会計	2,588	2,633	45	45	199	-	-	
介護保険事業特別会計(介護サービス事業助定)	9	7	2	2	-	-	-	
水道事業会計	426	413	12	192	-	3,264	-	法適用企業
温泉事業会計	227	186	41	358	-	287	-	法適用企業
下水道事業特別会計	2,384	2,373	11	11	433	5,688	2,764	
公営企業会計等 計				716		9,238	2,764	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
湯河原町真鶴町衛生組合	528	528	-	-	-	1,023	775	
神奈川県町村職員退職手当組合	5,762	5,692	70	70	1,226	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	3,027	2,836	191	191	-	-	-	
一部事務組合等 計				261		1,023	775	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(有)コミュニティサービス	1	6	3	-	-	-	-	-	
湯河原町土地開発公社	136	303	1	3	-	1,120	-	1,064	
(財)かながわ海岸美化財団	1	1,827	10	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			14	4	-	1,120	-	1,064	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		218	
減債基金		2	
その他充当可能基金		188	
充当可能基金 計		408	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.78	3.62	0.16	14.73	20.00	水道事業会計		46.0	
連結実質赤字比率		16.78		19.73	40.00	温泉事業会計		165.0	
実質公債費比率	18.1	10.7	7.4	25.0	35.0	下水道事業特別会計		2.2	
将来負担比率		130.1		350.0					
財政力指数	0.82	0.82	0.0						
経常収支比率	95.7	96.3	0.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」の平成18年度には、小数点第3位を四捨五入した平成18年度の普通会計実質収支比率を参考数値として記載している。  
 3. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

表示単位未満を四捨五入しているため、計や差引が符合しない場合がある。